



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2020年3月27日

JFEホールディングス株式会社

1. JFEグループ19年度業績見直し修正について
2. 鉄鋼事業の構造改革・生産体制見直しについて
3. ジャパン マリンユナイテッド
今治造船(株)との資本業務提携について

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

JFEグループ 業績見通し修正について



19年度業績見通し修正

JFE

(億円)	2019年度見通し 2/12公表値 (A)	2019年度見通し 今回公表値 (B)	増減 (B-A)
売上収益	37,200	37,200	—
事業利益	450	450	—
金融損益	▲130	▲130	—
セグメント利益	320	320	—
個別開示項目・減損損失	—	▲2,200	▲2,200
税引前利益	320	▲1,880	▲2,200
税金費用・非支配持分帰属当期利益	▲190	▲20	170
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	▲1,900	▲2,030

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

鉄鋼事業の 構造改革・生産体制見直しについて



事業環境認識

JFE

■ 足下の事業環境

- 米中貿易摩擦による製造業を中心とした鉄鋼需要の低迷
- 中国の粗鋼生産拡大に伴う原料価格の高止まり
- 副原料・資材費・物流費などの物価上昇

■ 中長期的見込み

国内 人口減少などを背景とした需要の減少

海外 新興国における鉄鋼生産能力の拡大、中国の内需減少に伴う輸出の増加などによりますます競争が激化

内部環境 製造基盤整備、製造実力の強靱化のために、今後も長期間にわたり多額の老朽更新投資が必要

構造的な環境の変化を踏まえ、
国内最適生産体制の構築に向けた構造改革を実施することを決定



構造改革の実施施策（概要）


競争力強化に向けた「選択と集中」による製品製造体制の見直し

- 国内の生産体制を**高炉 8 基→7 基体制**へ
 - …粗鋼生産能力：約▲400万t（約▲13%）削減
- 23年度を目途に、東日本製鉄所**京浜地区の上工程**（製銑、製鋼）および**熱延設備**を休止し、東日本製鉄所の薄板生産を一部品種を除き千葉地区に集約（23年を目途に千葉第6高炉改修）

＜京浜地区の主な休止設備＞ …以下、今回発表分。詳細は参考資料

高炉、シャフト炉、焼結、コークス炉、転炉、電気炉、連続鑄造機、熱延（除く酸洗・スキンパス）

- 本社部門を含めた**全社の組織・体制のスリム化**を推進（高度ITやデータサイエンスの活用等による業務効率化・生産性向上）
- 本構造改革を全社課題として位置づけ、迅速かつ円滑に推進するため、社長直轄の「**全社特別対策本部（本部長：北野社長）**」を4月1日付けで設置



構造改革に伴う影響と効果

JFE

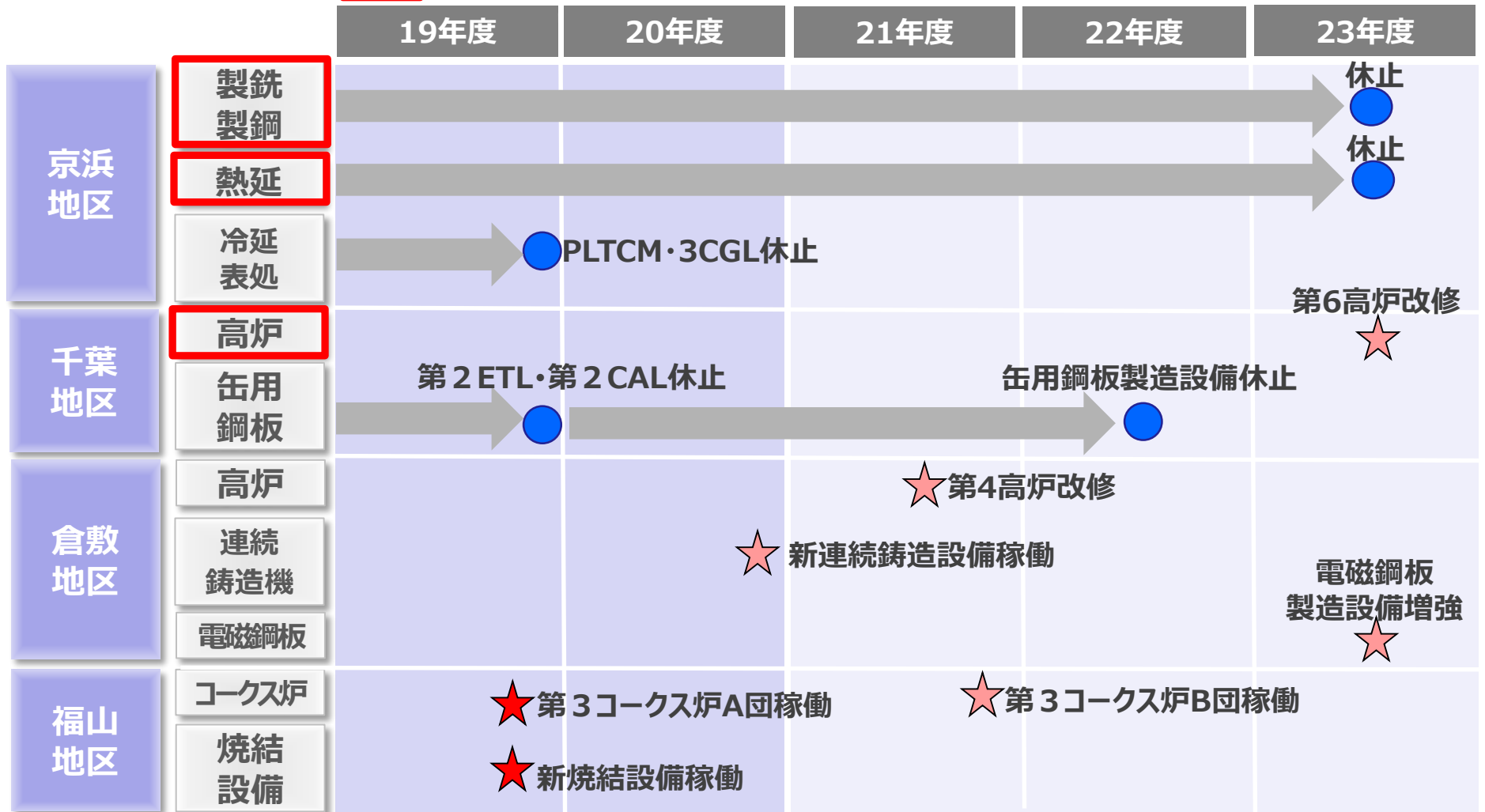
- 本構造改革を前提に、19年度決算において、
減損損失を計上 …… 合計▲2,200億円程度
 - 千葉地区：▲1,300億円程度
 - 京浜地区：▲900億円程度
- **固定費削減等による収益効果 …… 年間約600億円**
 - ※ 2月12日公表の千葉地区缶用鋼板製造設備および京浜地区冷延・表面処理鋼板製造設備の
休止効果含む
- 設備休止により 今後10年間程度で発生する
老朽更新投資の抑止 …… 2,000億円程度

構造改革の実施施策（ロードマップ）



20年4月1日付け 社長直轄「全社特別対策本部（本部長：北野社長）」設置

□ 今回新規発表案件
 ● 休止予定
 ★ 稼働済
 ★ 稼働/実行予定



構造改革後の生産体制

JFE

西日本製鉄所

福山地区



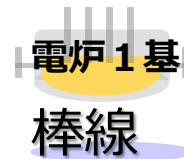
倉敷地区



薄板 厚板
 缶用鋼板 形鋼
 UOE鋼管 半製品

薄板 厚板
 電磁鋼板 形鋼
 棒線 半製品

仙台製造所



電炉 1 基
 棒線

東日本製鉄所

京浜地区

高炉 1 → 0 基
 厚板

電縫管・鍛接管 ステンレス

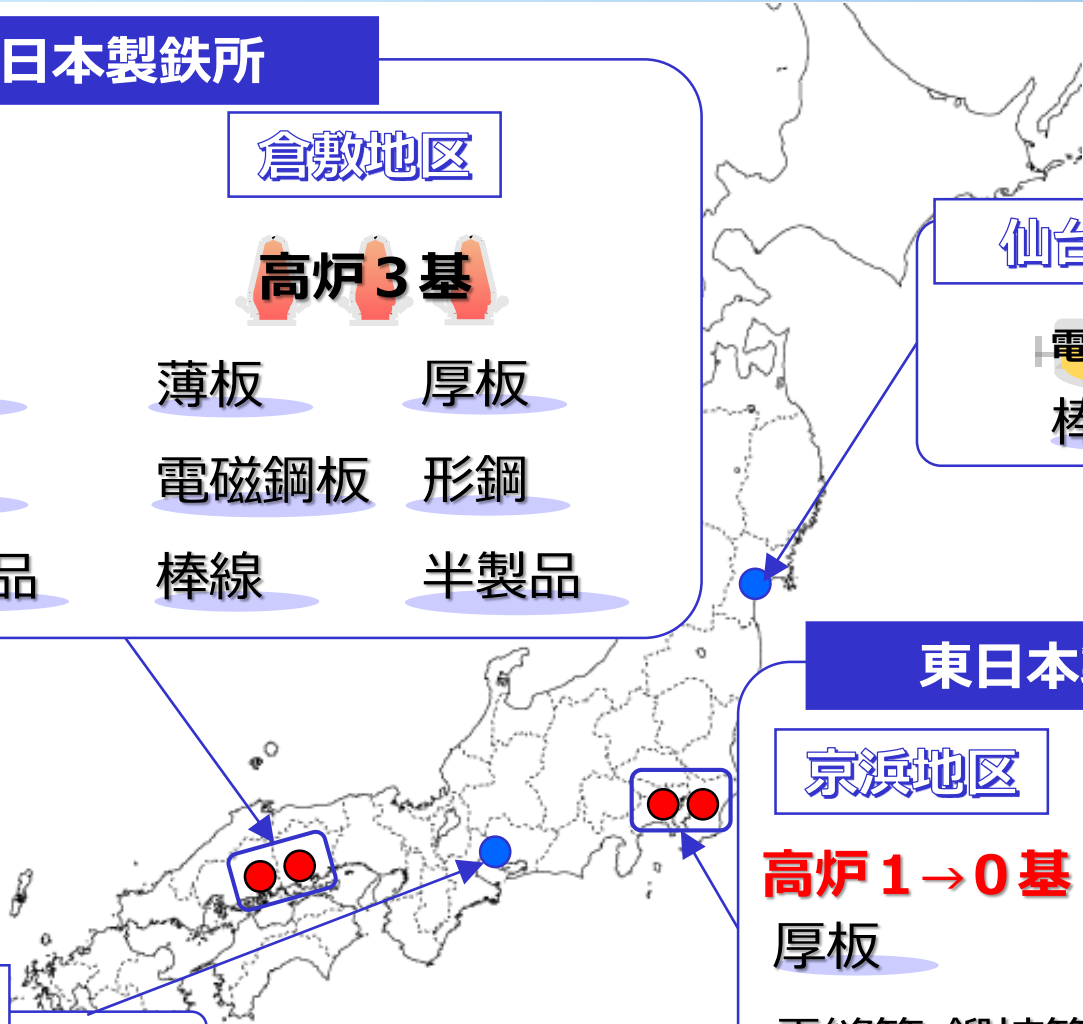
薄板(酸洗・特殊鋼) スパイラル鋼管

千葉地区

高炉 1 基
 薄板 鉄粉

知多製造所

電縫管 シームレス鋼管



各製鉄所の今後の位置づけ

- 高炉一貫製鉄所の
総合的な競争力の向上
- 各製鉄所・製造所の
製品製造設備の能力最大化

東日本製鉄所

千葉
地区

自動車用鋼板を中心に、
ステンレス、鉄粉等の東日本の製造拠点
→高炉一貫製造体制を堅持

京浜
地区

主として建材向け厚板と鋼管の
東日本の製造拠点

重点分野(自動車・エネルギー・インフラ建材分野)の
販売・品種戦略の実行と**収益拡大**を図る

西日本製鉄所

強靱な製造基盤をもつ
当社の基幹製鉄所

京浜地区の主力となる厚板製品は
倉敷地区の新連続铸造設備*で製造する
高品質・低コストの半製品を使用し、
十分な競争力を確保

*20年度末稼働予定



今後の成長戦略

JFE

財務の健全性を維持しながら、
当社の持続的な成長と企業価値の一層の向上を目指す

国内 引き続き計画的に投資を実行し、製鉄所・製造所の**一層の競争力強化**を図る

海外 新たな**収益基盤の拡大**に向けた取り組みを推進

▶ 「海外事業推進センター」の設置（4月1日付け）

- 既存の海外事業の収益最大化
- 成長機会を的確に捉えて新規の海外事業を推進



構造改革に伴うステークホルダー対応

JFE

- お客様、取引先、従業員、地域・行政、株主・投資家など各ステークホルダーには、今後、丁寧にご説明しご理解を得てまいります。
- 京浜地区の休止する設備に係る従業員（約1,200名）は、配置転換などにより雇用を確保してまいります。
- また、設備休止による影響が想定されるグループ会社・協力会社（約2,000名）につきましても、誠意をもって対応してまいります。
- 京浜地区の跡地活用につきましては、今後、地域・行政など関係者とも十分に協議しながら、進めてまいります。

ジャパン マリンユナイテッド 今治造船(株)との資本業務提携について

2020年3月27日

JMUと今治造船(株)が資本業務提携および合併会社設立について最終合意

資本業務提携の概要※ (2020年10月1日実行予定)

- JMUが新たに発行する**普通株式の今治造船(株)による引受け**
- **営業および設計等を共同で実施する合併会社の設立**
- 仕様統一推進による**マスプロダクト効果の追求**
- **ブロック、大物艀装品などの製造所集約などの生産協力**

※ 資本業務提携及び合併会社設立は、国内外の関係当局への届出及び承認の取得等を条件としております。

合併会社の概要

商号	日本シップヤード株式会社
代表者	代表取締役社長 前田明德 (JMU) 代表取締役副社長 檜垣清志 (今治造船)
事業内容	LNG船を除く全ての一般商船・海洋浮体構造物の設計、販売等
資本金	1億円
出資比率	今治造船 51%、JMU 49%
従業員数	約500名
設立時期	2020年10月1日 (予定)

參考資料

休止設備等 詳細 1 (※は既公表)



地区	休止設備等	スペック等	稼働時期	備考
京浜	第2高炉	炉容積5,000m ³	2004年3月	2023年度目途に休止
	シャフト炉	炉容積172m ³	2008年8月	
	第1焼結	火格子面積450m ²	1976年10月	
	第1コークス	門数 124	1976年11月	
	第2コークス	門数 74	1979年7月	
	原料設備	荷役受払設備等		
	転炉	328 t /ch × 2 基	1976年11月	
	第1電気炉	50 t /ch × 1 基	1979年4月	
	第1連続鋳造機	2ストランド (スラブ)	1976年11月	
	第3連続鋳造機	2ストランド (スラブ)	1979年3月	
	第5連続鋳造機	6ストランド (ビレット)	1982年12月	
	熱延 (除酸洗・スキnpas)	厚1.2~25.4mm 幅600~2,300mm	1979年3月	
	※第1タンデム	厚0.12~1.65mm 幅600~1,305mm	1961年4月	
	※第3CGL	厚0.27~2.3mm 幅610~1,250mm	1983年4月	

休止設備等 詳細 2 (※は既公表)

JFE

地区	休止設備等	スペック等	稼働時期	備考
千葉	※第2タンDEM	厚0.1~0.6mm 幅600~1,100mm	1963年5月	2022年度目途に休止
	※第2CAL	厚0.17~0.6mm 幅600~1,250mm	1980年7月	2019年度末に休止
	※第4CAL	厚0.15~0.4mm 幅600~1,067mm	1990年3月	2022年度目途に休止
	※TFL	厚0.1~0.6mm 幅457~1,067mm	1983年6月	
	※第2ETL	厚0.1~0.6mm 幅600~1,067mm	1972年11月	2019年度末に休止



JFE

Copyright © 2020 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい